

先転移地築

液状化調査再検証を

豊洲の108力所 都に党議員団要請

日本共産党東京都議団の大山とも子幹事長と清水ひで子政策調査委員長は8月31日、東京ガス工場跡地（江東区豊洲）で東日本大震災による液状化が108力所発生したにもかかわらず、東京都が全面的な調査をせずに汚染対策工事に着手する

問題について、都の技術会議の専門家2人に公開質問状を提出、都に科学的な抜本的再検証を強く申し入れました。

東京ガス工場跡地は、東京都が築地市場（中央区）の移転先としていているところ。都は技術会議を開催せず、「再度、汚染状況の調査を行う必要はない」という専門家2人だけの見解を盾に、これまで通りの対策を実施するだけで「安全性を確保できる」としています。

公開質問状では▽全面的な液状化調査をしなかった理由▽液状化再検証を」と求めまし

た。都中央卸売市場の担当者「要請の趣旨はわかりました。中身については検討します」と答えました。

畑明郎・元大阪市長
大大学院教授の話
技術会議が存続しているのなら、技術会議としての見解を示すべきです。専門家個人として見解を示したことに付いては、公開質問状が出ているのであれば、個人の見解として回答すべきです。